

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 16日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	21,494	14.5	139	71.9	223	61.9
15年 9月中間期	18,777	8.3	495	-	588	-
16年 3月期	42,198		907		1,082	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	99	66.4	2.78	-
15年 9月中間期	294	-	8.06	-
16年 3月期	451		11.44	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 35,639,201 株 15年 9月中間期 36,543,809 株 16年 3月期 36,098,290 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	52,170	39,993	76.7	1,122.33
15年 9月中間期	55,502	40,358	72.7	1,104.50
16年 3月期	56,867	40,281	70.8	1,128.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 35,634,701 株 15年 9月中間期 36,540,293 株 16年 3月期 35,645,682 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	6,246	1,164	185	11,798
15年 9月中間期	637	163	185	8,741
16年 3月期	751	1,042	704	6,900

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,400	1,365	740

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円77銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。電力関連設備工事売上の主要部分を東京電力㈱より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### [ 電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備工事 ]

当社が設計および施工するほか、施工の一部については、連結子会社 (株)テクノ東京および東工電設㈱に外注施工として発注しております。

工事用材料および資機材の一部については、連結子会社 東工企業㈱および(株)バイコムから仕入れております。

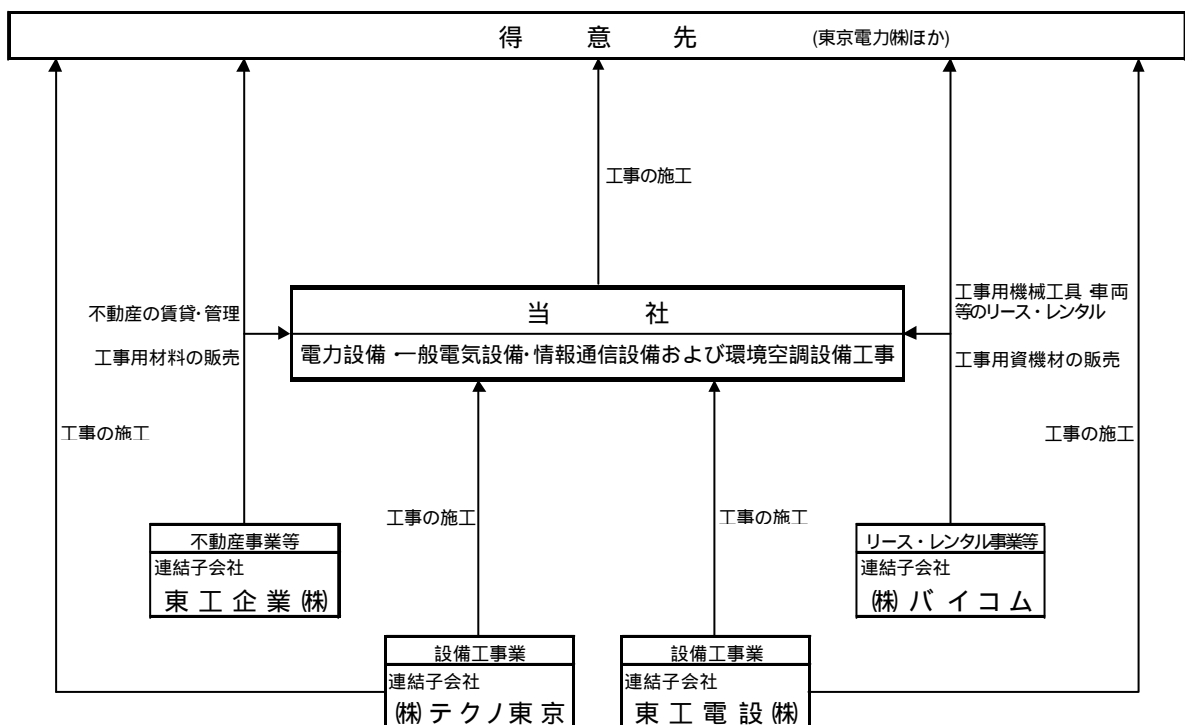
工事用機械工具・車両等の一部については、連結子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

#### [ その他 ]

不動産の賃貸・管理を連結子会社 東工企業㈱が行っております。

工具備品・車両等のリース・レンタルを連結子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ オリエンティッド)を合い言葉に、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本として、時期、業績等を勘案して利益配分を行うこととしております。また、自己株式の取得により株主への利益還元にも努めております。なお、内部留保につきまして経営基盤の強化と今後の事業発展のための設備投資・事業投資等に活用していく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

電力関連設備工事は、電力事業の規制緩和・電力小売自由化の範囲拡大等の影響により、新規設備投資の繰り延べと修繕費の抑制が継続され、受注競争がますます激化する一方、コスト・安全・品質・サービスに対する要請は一段と強まってきております。

このため、当社グループは新領域を含め受注の確保を最優先課題として、コア事業である電力関連設備の建設・改造・保守工事をはじめとして、一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備に関しても、市場やお客さまのニーズを的確に捉えた技術提案営業を積極的に展開して、受注の確保に努めてまいります。その際関連企業や関連組織との連携・提携にも配慮して行く所存であります。

また、企業の社会的信頼の確保が事業発展の基本とありますため、人材の育成・強化とその効果的な活用、新技術・新工法の開発、品質・環境・労働安全を統括した業務システムの導入などにより組織力の充実・強化を図るとともに、価格への即応力を高め利益の確保にも努めてまいります。併せてオープンコミュニケーションを基本とした企業文化・企業風土の醸成を図ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は中期経営計画で平成 18 年度の営業目標(単独)を次の通り設定しております。

受注高	450 億円
売上高	450 億円
経常利益	15 億円

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営の基本方針」に記載の通り、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを基本としており、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識して、さまざまな取り組みを実施しております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の重要事項に関する方針は、常務会において協議され、経営上の意思決定は、毎月1回定例開催の取締役会および必要に応じて機動的に開催の臨時取締役会において決定されます。

取締役会は取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしております。監査役は、取締役会および常務会等の重要会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査を進めるとともに、関係会社の監査役との情報交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

また、社内監査につきましては、「業務監査室」が全部署を対象に業務活動の確認と経営層への報告を行ってまいりましたが、平成16年6月をもって、内部監査の一層の充実強化を目的に、組織を「業務管理部」に改め、内部統制の徹底を図っております。

当社は、グループを含めた役員、社員の行動規範として「東京エネシス企業行動憲章」を制定しており、さらにこの憲章を役員、社員一人ひとりの行動に繋げるために「実行の手引き」を併せ作成し、その実効性の向上を図っております。

また、企業倫理の徹底を図るため、企業倫理全般を統括する「事業運営会議」(委員長を社長とし、常務取締役全員で構成)を設置し、企業倫理遵守のための活動方策の策定とそのフォローなどに関して議論を交わしております。また、活動方策の確実な実施のために、企業倫理推進担当を配置し、具体方策の趣旨徹底と効果的な研修を進めるとともに、企業倫理相談窓口を設置してプライバシー保護のもとに相談を受け付ける体制をとっております。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの一層の向上に向け、当社にふさわしい経営機構・組織について追求してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、輸出の増加による企業収益の改善や民間設備投資の増加により回復基調が続きましたが、雇用環境は改善が進んだものの依然として厳しく、公共投資も低調に推移するなど、景気の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力小売自由化を背景とした新規設備投資の繰り延べと修繕費の抑制が継続され、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループは電力関連設備工事を中心に、一般電気設備、情報通信設備等に対する営業活動を積極的に展開するとともに、オフィスビルや工場の省エネ・空調設備工事を対象としたエネルギーソリューション事業の体制強化を図り新領域事業の育成に取り組んでまいりました。また、品質管理の徹底とコストの低減を図り、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高 183 億 57 百万円(前年同期比 20.6%増)、売上高 214 億 94 百万円(前年同期比 14.5%増)となりました。利益面につきましては、厳しい受注競争の影響による工事採算の低下により、経常利益が 2 億 23 百万円(前年同期比 61.9%減)となり、中間純利益が 99 百万円(前年同期比 66.4%減)となりました。

##### 通期の見通し

当下半年につきましては、引き続き景気の穏やかな回復が期待されますが、電力小売自由化の進展、海外経済の減速や原油価格の高騰などの影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような状況に対処すべく新領域を含めた受注の確保を最優先課題としてグループ一丸となって営業活動に取り組むとともに、技術力と業務品質の一層の向上を図り、厳しい経営環境に対処してまいります。

平成 16 年度(平成 17 年 3 月期)の連結業績見通しとしましては、受注高 454 億円、売上高 454 億円、経常利益 13 億 65 百万円、当期純利益 7 億 40 百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、年間配当金 10 円(うち中間配当金 5 円)を予定しております。

#### (2) 財政状態

##### 総資産および株主資本

総資産	52,170 百万円 (前期末比 4,696 百万円減)
株主資本	39,993 百万円 (前期末比 287 百万円減)
株主資本比率	76.7%

## キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間期末と比べ30億57百万円(35.0%)増加の、117億98百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務(工事原価の未払等)および未成工事受入金(工事前受金)等が減少したものの、売上債権(完成工事未収入金等)の回収等により、62億46百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に前期取得した賃貸用建物の建設費の支払および公社債の購入により、11億64百万円の資金の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、1億85百万円の資金の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
自己資本比率	74.0 %	73.8 %	72.7 %	70.8 %	76.7 %
時価ベースの自己資本比率	25.1 %	21.5 %	24.0 %	29.5 %	29.5 %
債務償還年数	0.1 年	-	-	-	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,529.4	-	-	-	7,229.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
5. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについて、平成15年3月期、平成15年9月期及び平成16年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)									
流動資産									
現金預金		5,436			9,792		4,594		
受取手形・ 完成工事未収入金等		8,469			6,539		12,900		
有価証券		4,305			5,512		4,401		
未成工事支出金等		11,380			5,764		9,538		
繰延税金資産		1,339			604		719		
その他流動資産		227			246		221		
貸倒引当金		2			3		3		
流動資産合計		31,156	56.1		28,456	54.5	32,372	56.9	
固定資産									
有形固定資産									
建物・構築物	6,062			5,960		6,146			
土地	8,754			8,754		8,754			
その他有形固定資産	861	15,677		718	15,432		690	15,591	
無形固定資産		171			112			131	
投資その他の資産									
投資有価証券	6,525			6,404		6,885			
繰延税金資産	1,307			1,426		1,224			
その他投資等	769			437		725			
貸倒引当金	106	8,495		99	8,169		62	8,772	
固定資産合計		24,345	43.9		23,714	45.5		24,494	43.1
資産合計		55,502	100		52,170	100		56,867	100

科目	期別		前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
			金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・ 工事未払金等		3,740		2,813		4,697		
短期借入金		300		300		300		
未払法人税等		533		76		245		
未成工事受入金		2,509		927		2,723		
その他流動負債		1,556		1,431		1,993		
流動負債合計		8,639	15.6	5,549	10.6	9,960	17.5	
固定負債								
繰延税金負債		11		9		11		
退職給付引当金		6,308		6,485		6,421		
役員退職慰労引当金		80		83		91		
その他固定負債		102		49		101		
固定負債合計		6,503	11.7	6,627	12.7	6,625	11.7	
負債合計		15,143	27.3	12,176	23.3	16,585	29.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		2,881	5.2	2,881	5.5	2,881	5.1	
資本剰余金		3,723	6.7	3,723	7.1	3,723	6.5	
利益剰余金		33,092	59.6	32,948	63.2	33,066	58.1	
その他有価証券 評価差額金		1,624	2.9	1,744	3.3	1,909	3.4	
自己株式		962	1.7	1,303	2.4	1,298	2.3	
資本合計		40,358	72.7	39,993	76.7	40,281	70.8	
負債、少数株主 持分及び資本合計		55,502	100	52,170	100	56,867	100	

## (2) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高									
完成工事高	18,777	100		21,494	100		42,198	100	
売上原価									
完成工事原価	16,872	89.9		20,042	93.2		38,518	91.3	
売上総利益									
完成工事総利益	1,904	10.1		1,452	6.8		3,680	8.7	
販売費及び一般管理費	1,409	7.5		1,313	6.2		2,772	6.5	
営業利益	495	2.6		139	0.6		907	2.2	
営業外収益									
受取利息	8			4			13		
受取配当金	54			58			98		
受取家賃	17			23			42		
その他営業外収益	13	93	0.5	7	93	0.4	29	184	0.4
営業外費用									
支払利息	0			0			1		
受取家賃原価	-			7			6		
その他営業外費用	0	0	0.0	0	8	0.0	0	8	0.0
経常利益	588	3.1		223	1.0		1,082	2.6	
特別利益									
前期損益修正益	23			0			22		
固定資産売却益	37			-			37		
投資有価証券売却益	13	74	0.4	11	12	0.1	13	73	0.1
特別損失									
固定資産除却損	4			9			7		
貸倒引当金繰入額	-			36			0		
その他特別損失	106	111	0.6	5	51	0.2	177	185	0.4
税金等調整前中間(当期)		551	2.9		184	0.9		971	2.3
純利益									
法人税、住民税及び 事業税	551			59			280		
法人税等調整額	295	256	1.3	25	85	0.4	239	519	1.2
中間(当期)純利益		294	1.6		99	0.5		451	1.1

## (3) 中間連結剰余金計算書

科目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,723		3,723		3,723
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-		0		0
資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,723		3,723		3,723
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		32,980		33,066		32,980
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		294		99		451
利益剰余金減少高						
株主配当金	182		178		365	
役員賞与金 (うち監査役分)	- (-)		38 (5)		- (-)	
自己株式処分差損	0	182	-	216	-	365
利益剰余金中間期末 (期末)残高		33,092		32,948		33,066

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	551	184	971	
減価償却費	396	341	779	
貸倒引当金の増加・減少( )額	8	36	6	
退職給付引当金の増加・減少( )額	73	64	39	
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	78	7	68	
未払費用の増加・減少( )額	609	163	764	
受取利息及び受取配当金	62	59	111	
支払利息	0	0	1	
投資有価証券売却損・益( )	13	11	13	
有形固定資産除却損	5	9	7	
売上債権の減少・増加( )額	724	6,361	3,706	
未成工事支出金の減少・増加( )額	2,914	3,804	1,069	
たな卸資産の減少・増加( )額	27	25	43	
仕入債務の増加・減少( )額	987	1,889	23	
未成工事受入金の増加・減少( )額	1,194	1,796	1,409	
未払消費税等の増加・減少( )額	65	297	118	
役員賞与金の支払額	-	38	-	
その他	51	71	80	
小計	641	6,441	783	
利息及び配当金の受取額	62	60	110	
利息の支払額	0	0	1	
法人税等の支払額	57	253	76	
営業活動によるキャッシュ・フロー	637	6,246	751	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	1,000	2,706	2,095	
有価証券の売却による収入	1,000	1,594	1,000	
有形固定資産の取得による支出	237	254	413	
無形固定資産の取得による支出	9	6	22	
投資有価証券の売却による収入	185	208	255	
貸付金の回収による収入	11	6	33	
その他	212	5	199	
投資活動によるキャッシュ・フロー	163	1,164	1,042	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	3	5	340	
配当金の支払額	182	178	365	
その他	0	2	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	185	704	
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	659	4,897	2,499	
現金及び現金同等物の期首残高	9,400	6,900	9,400	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,741	11,798	6,900	

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

#### (2) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)清田工業

#### (3) 関連会社としなかった理由

上記会社は現在、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、実質的な影響力を及ぼしていないため。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)・(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械・運搬具	5～15年
工具器具・備品	2～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

長期大型工事(当社は工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### (工事進行基準の適用基準の変更)

長期大型工事については工事進行基準を適用しておりますが、当社については従来、工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事について適用しておりましたものを、当中間連結会計期間より、工期1年以上かつ請負金額5億円以上の工事について適用することに変更いたしました。

この変更は、最近における会社を取り巻く受注環境の変化により、受注工事規模の小型化、工期の短縮化傾向が強まり、今後もこの傾向が継続すると考えられることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、完成工事高が212百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が14百万円増加しております。

## 追加情報

### (外形標準課税制度の導入)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が24百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が24百万円減少しております。

**注記事項****1. 中間連結貸借対照表に関する事項**

## (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
減価償却累計額	11,432 百万円	11,693 百万円	11,510 百万円

## (2) 自己株式の保有数

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自己株式の数	2,721,459 株	3,627,051 株	3,616,070 株

**2. 中間連結損益計算書に関する事項**

## (1) 工事進行基準による完成工事高

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	14 百万円	212 百万円	41 百万円

## (2) 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料手当	611 百万円	609 百万円	1,258 百万円
退職給付費用	58 百万円	56 百万円	115 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	10 百万円	20 百万円

**3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項**

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	5,436 百万円	9,792 百万円	4,594 百万円
有価証券勘定	4,305 百万円	5,512 百万円	4,401 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	300 百万円	- 百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券	1,000 百万円	3,205 百万円	2,095 百万円
現金及び現金同等物	8,741 百万円	11,798 百万円	6,900 百万円

#### 4. セグメント情報に関する事項

##### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

##### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

##### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

#### 5. リース取引に関する事項

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 6. 有価証券に関する事項

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成 15 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,494	5,261	2,767	2,489	5,431	2,941	2,494	5,711	3,217
その他	300	299	0	300	299	0	300	302	2
合計	2,794	5,561	2,767	2,789	5,731	2,941	2,794	6,014	3,219

## (2) 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
満期保有目的の債券			
社債	1,100 百万円	2,805 百万円	1,902 百万円
コマーシャルペーパー	-	499 百万円	292 百万円
その他有価証券			
店頭売買株式を 除く非上場株式	182 百万円	154 百万円	159 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	100 百万円	100 百万円
公社債投資信託	3,305 百万円	2,306 百万円	2,306 百万円
貸付信託	581 百万円	318 百万円	511 百万円

## 7. デリバティブ取引に関する事項

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間ならびに前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## 5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 工 事 高	火力部門	8,755	57.5	6,702	36.5	21,840	56.4
	原子力部門	3,771	24.8	7,792	42.5	10,841	28.0
	水力・変電部門	1,276	8.4	2,023	11.0	2,543	6.6
	環境・電設・通信部門	1,291	8.5	1,711	9.3	3,228	8.3
	その他部門	123	0.8	127	0.7	249	0.7
	合計	15,219	100	18,357	100	38,704	100
完 成 工 事 高	火力部門	8,184	43.6	11,249	52.4	19,707	46.7
	原子力部門	8,300	44.2	6,424	29.9	16,288	38.6
	水力・変電部門	1,420	7.6	1,704	7.9	2,808	6.7
	環境・電設・通信部門	747	4.0	1,987	9.2	3,145	7.4
	その他部門	123	0.6	127	0.6	249	0.6
	合計	18,777	100	21,494	100	42,198	100
手 持 工 事 高	火力部門	8,631	42.3	5,646	32.6	10,193	49.8
	原子力部門	8,252	40.4	8,702	50.2	7,334	35.8
	水力・変電部門	1,604	7.9	1,802	10.4	1,484	7.3
	環境・電設・通信部門	1,913	9.4	1,176	6.8	1,452	7.1
	その他部門	-	-	-	-	-	-
	合計	20,401	100	17,328	100	20,465	100